Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第３期＜決算日2019年２月４日＞

あいちファンド（為替モメンタム戦略型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年８月２日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「あいちファンド（為替モメンタム戦略型）」は、2019年２月４日に第３期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数（TOPIX）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
（設定日）	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2017年10月24日	10,000	－	－	1,745.25	－	－	－	7,774
1期(2018年2月2日)	11,344	0	13.4	1,864.20	6.8	95.4	－	12,710
2期(2018年8月2日)	10,266	0	△ 9.5	1,752.09	△6.0	96.8	－	11,006
3期(2019年2月4日)	9,183	0	△10.5	1,581.33	△9.7	96.6	－	6,499

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。
※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

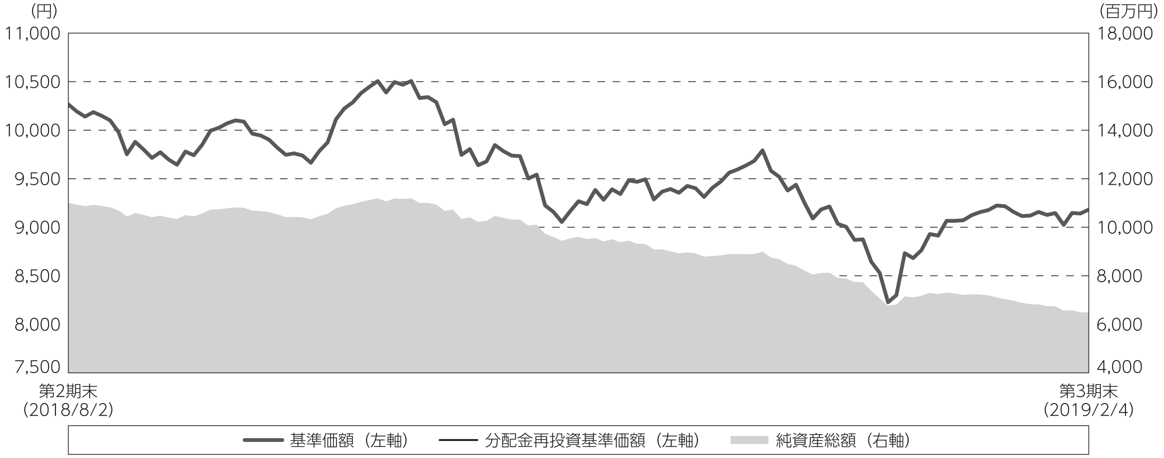
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2018年8月2日	10,266	－	1,752.09	－	96.8	－
8月末	10,088	△ 1.7	1,735.35	△ 1.0	97.0	－
9月末	10,496	2.2	1,817.25	3.7	96.7	－
10月末	9,268	△ 9.7	1,646.12	△ 6.0	98.0	－
11月末	9,683	△ 5.7	1,667.45	△ 4.8	96.6	－
12月末	8,682	△15.4	1,494.09	△14.7	95.2	－
2019年1月末	9,147	△10.9	1,567.49	△10.5	95.5	－
（期末） 2019年2月4日	9,183	△10.5	1,581.33	△ 9.7	96.6	－

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年８月３日～2019年２月４日）



期　首： 10,266円
期　末：　9,183円（既払分配金：0円）
騰落率：△ 10.5%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100％に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、ジャパンベストレスキューシステム、ネクステージ、スズケン、東邦瓦斯などがプラスに寄与した一方、ホシザキ、日本特殊陶業、マキタ、ＭＡＲＵＷＡ、東祥などがマイナス要因となりました。

業種では、陸運業、精密機器、電気・ガス業がプラスに寄与した一方、機械、ガラス・土石製品、輸送用機器などがマイナス要因となりました。

為替モメンタム戦略によって、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

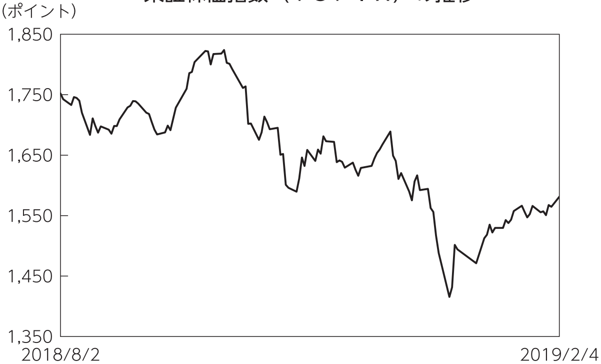
投資環境（2018年８月３日～2019年２月４日）

国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）で見ると、期首に比べ9.7％の下落となりました。

国内株式市場は、米国中間選挙を意識したトランプ大統領の動向などにより一進一退の展開でスタートしました。その後2018年９月下旬にかけては為替が米ドル高／円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことなどから、大きく反発する展開となりました。10月以降は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落する展開となりました。その後ＦＲＢのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことなどから反発しました。

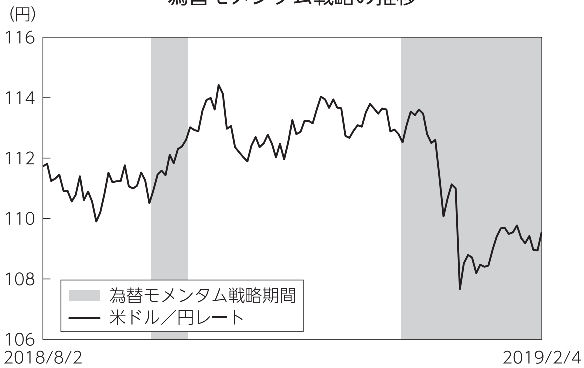
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の推移



ポートフォリオについて（2018年８月３日～2019年２月４日）

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100％に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

為替モメンタム戦略の推移



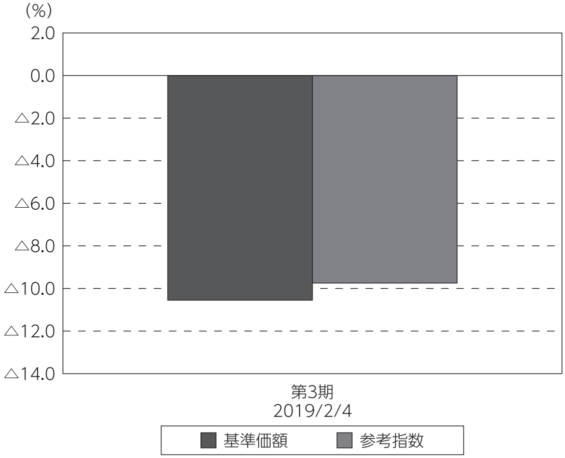
株式の売買については、ＭＴＧの買い付けを行う一方、ノリタケカンパニーリミテド、ネクステージ、ホシザキ、朝日インテック、マキタなどの売却を行いました。

為替モメンタム戦略については、2018年９月10日から２週間、2018年12月10日から期末まで、米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年８月３日～2019年２月４日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2018年８月３日～2019年２月４日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第３期 2018年８月３日～ 2019年２月４日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,290

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、過度に織り込まれた様々な懸念が徐々に晴れ、底固めをする展開を予想しています。懸念されている米中関係については相互に歩み寄りの姿勢が見られ、最悪期は脱しつつあると考えられます。また先行き不透明な中国景気に関しては、金融政策は緩和的となり、景気対策も出始めていることから、政府が景気の下支えに取り組んでいる姿勢が見えます。タカ派的であった米金融当局の金融政策に対するスタンスについても、ハト派的に変わりつつあります。企業業績については、先行きの懸念により保守的なガイダンスを出している企業が多く、決算発表時にネガティブサプライズを与える企業は限定的と考えられます。株式市場は底を固める段階にあると考えており、株価の下落によりファンダメンタルズからは乖離した水準にある銘柄については投資機会が訪れていると考えております。

引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

ファンドマネージャー　上松　賢治

○１万口当たりの費用明細

（2018年８月３日～2019年２月４日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	76	0.793	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(37)	(0.385)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(37)	(0.385)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	77	0.809	
期中の平均基準価額は、9,560円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年８月３日～2019年２月４日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 50	千円 174,436	千株 1,350	千円 3,431,802

※金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2018年８月３日～2019年２月４日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,606,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,725,961千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.41

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

（2018年８月３日～2019年２月４日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	174	40	23.0	3,431	330	9.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,383千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) ／ (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

（2019年２月４日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（－%）			
東建コーポレーション	11	－	－
食料品（1.1%）			
カゴメ	73	25	73,000
化学（1.7%）			
アイカ工業	42	27	105,165
ガラス・土石製品（7.1%）			
ノリタケカンパニーリミテド	54	15	78,000
日本碍子	137	80	131,840
日本特殊陶業	90	46	105,248
ＭＡＲＵＷＡ	31	14	81,760
ニチハ	48	15	47,550
鉄鋼（1.2%）			
大同特殊鋼	20	17	76,075
金属製品（1.3%）			
リンナイ	16	11	81,180
機械（10.9%）			
オークマ	33	22	129,800
ＦＵＪＩ	77	50	71,900
オーエスジー	42	33	74,910
ＤＭＧ森精機	110	55	82,170
ＣＫＤ	70	40	41,120
ホシザキ	22.5	－	－
ジェイテクト	133	90	123,660
マキタ	75	40	159,200
電気機器（1.8%）			
ブラザー工業	94	60	113,700
輸送用機器（19.1%）			
トヨタ紡織	51	40	70,560
豊田自動織機	56	40	224,800
デンソー	70	53	255,354
東海理化電機製作所	44	38	73,530
トヨタ自動車	60	49	329,574
アイシン精機	64	40	174,000
豊田合成	54	30	71,400
精密機器（8.4%）			
朝日インテック	102	70	349,300
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	190	70	64,050
メニコン	60	41	114,226
その他製品（0.9%）			
ＭＴＧ	－	12	58,560
電気・ガス業（6.1%）			
中部電力	166	150	246,600
東邦瓦斯	30	30	139,650
陸運業（8.7%）			
東海旅客鉄道	15	13	311,740
名古屋鉄道	83	80	233,360
情報・通信業（0.7%）			
エイチーム	41	23	42,021
卸売業（11.0%）			
コメダホールディングス	52	49	102,900
萩原電気ホールディングス	30	27	76,302
豊田通商	85	50	173,500
サンゲツ	53	50	103,850
スズケン	44	40	232,000
小売業（10.1%）			
あみやき亭	22	20	71,900
コメ兵	60	31	35,588
物語コーポレーション	18	9	86,040
ネクステージ	280	100	103,500
ヨシックス	36	26	75,738
壱番屋	24	23	106,145

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スギホールディングス	18	17	78,455
木曽路	42	30	74,550
サービス業（9.9%）			
ジャパンベストレスキューシステム	150	105	142,275
リゾートトラスト	80	43	67,639
ユー・エス・エス	100	75	145,950
ＫｅｅＰｅｒ技研	36	36	34,056

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
東洋		42	20	65,100
メイテック		32	18	88,830
ダイセキ		50	30	77,970
合計	株数・金額	3,518	2,218	6,277,291
	銘柄数＜比率＞	54	53	＜96.6%＞

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。
※合計欄の＜ ＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。
※各比率は小数第２位を四捨五入。
※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

（2019年２月４日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,277,291	92.0
コール・ローン等、その他	548,367	8.0
投資信託財産総額	6,825,658	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年２月４日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,888,069,668
コール・ローン等	337,879,752
株式(評価額)	6,277,291,000
未収入金	6,266,753,916
未収配当金	6,145,000
(B) 負債	6,388,285,331
未払金	6,133,312,400
未払解約金	181,696,374
未払信託報酬	73,197,142
未払利息	772
その他未払費用	78,643
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,499,784,337
元本	7,078,154,475
次期繰越損益金	△ 578,370,138
(D) 受益権総口数	7,078,154,475口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,183円

○損益の状況 (2018年８月３日～2019年２月４日)

項　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	77,086,821
受取配当金	77,202,436
受取利息	△ 4
その他収益金	5,581
支払利息	△ 121,192
(B) 有価証券売買損益	△ 769,159,642
売買益	769,288,886
売買損	△1,538,448,528
(C) 信託報酬等	△ 73,286,585
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 765,359,406
(E) 前期繰越損益金	102,790,288
(F) 追加信託差損益金	84,198,980
(配当等相当額)	(94,994,144)
(売買損益相当額)	(△ 10,795,164)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△ 578,370,138
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△ 578,370,138
追加信託差損益金	84,198,980
(配当等相当額)	(94,994,144)
(売買損益相当額)	(△ 10,795,164)
分配準備積立金	818,586,970
繰越損益金	△1,481,156,088

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	10,721,624,168円
期中追加設定元本額	179,422,322円
期中一部解約元本額	3,822,892,015円

・分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,800,236円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（94,994,144円）及び分配準備積立金（814,786,734円）より分配対象収益は913,581,114円（１万口当たり1,290.68円）でありますが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。